

「日本経済の展望と課題」

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
経済・社会政策部主任研究員
早稲田大学経済学研究科非常勤講師
片岡 剛士 氏

12 月 18 日（木）12 時から、東海大学校友会館において第 440 回月例会を開催した。当日は、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員、早稲田大学経済学研究科非常勤講師の片岡剛士氏より「日本経済の展望と課題」と題する講演が行われた。出席者は 63 社 80 名であった。講演要旨は次のとおり。

「安倍政権の経済政策は、景気を良くする『アベノミクス』と、景気を悪化させる『消費税増税』の 2 つを進めているが、日本経済を見る上では、この 2 つを切り分けて考えていくことが大切である。

2013 年の日本経済の動向は、アベノミクスの効果により株価や為替レートについては改善が進み、実質 GDP 成長率もプラス 1.6%となった。この成長の原動力となったのは民間消費であり、株高を背景にした資産効果によって消費の回復が進んだ結果といえる。

2014 年については、4 月に 8%に引き上げられた消費税増税の影響を踏まえる必要がある。3%から 5%に引き上げられた 1997 年の増税時と比較すると、消費税増税の影響により「想定外」に悪化が進む日本経済の状況がよくわかる。2014 年の 4-6 月期の実質 GDP 成長率はマイナス 6.7%と、東日本大震災時の落ち込みに匹敵するものとなった。7-9 月期もマイナス 1.9%と想定外の落ち込みを示すなど、消費税増税の影響は大きいものとなっている。

消費税増税の影響を個別に見ていくと、住宅投資の落ち込みは前回の増税時と比較して緩やかであったものの、物価の上昇に賃金の上昇が追い付いていない中で、民間消費が落ち込んでおり、特に低所得者層の消費の落ち込みが目立っている。そのほか、鉱工業の出荷や在庫等についても前回の増税時より悪化している。

そうした中で、2015 年はアベノミクスの再起動を通じたデフレからの完全脱却が必要な一年となる。アベノミクスの第 1 の矢である金融政策については、政府・日銀の連携強化を進めるとともに、2



片岡 剛士 氏

%のインフレ目標達成に向けて、日銀法の改正を行い、インフレ目標をアコード（政策協定）へ格上げするなどの政策を着実に実行していくことが大切である。さらに、第 2 の矢の再強化策として、定額給付金や減税、社会保険料の減免といった『庶民のふところを温める』経済対策を行うとともに、第 3 の矢として、規制緩和や EPA/FTA などの効果が見込める政策の着実な実行も不可欠となる。

2%のインフレ目標達成に向けては、完全失業率を 3.2%以下、名目雇用者報酬を前年比 2.5%増加できれば達成の可能性が高まる。ただし、仮にこの目標が達成できたとしても、消費税を 10%へ引き上げる際には、所得還元などの経済政策をとらなければ、再度、経済が悪化してしまうリスクがある点を考慮すべきだ。

2015 年はプライマリーバランス改善に向けた取り組みもポイントなる。2015 年度の名目成長率 3.2%以上が 15 年度の間目標達成の必要条件となるが、政策効果が現れはじめる時期が 2015 年の後半以降になると思われるため、この達成は難しいのではないかと考えている。今後は実体経済の状況を見極めながら、必要に応じ財政健全化の方向性や達成可能なスケジュールを改めて定めていくことも検討すべきだ。

日本経済が諸外国よりも消費税増税の影響を受けやすい点についてはきちんと分析すべきではないか。日本では住宅を含めた耐久消費財にも消費税をかけている影響が大きい。インボイス制の導入などについても検討しながら、対応策を議論していく必要があるだろう。」

（文責・事務局）